

四半期報告書

(第78期第1四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年3月16日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 粕谷貢一

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2016年11月1日 至 2017年1月31日	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2016年11月1日 至 2017年10月31日
売上高 (千円)	5,024,859	5,707,836	20,868,165
経常利益 (千円)	140,651	147,124	680,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	92,527	95,684	599,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,182	253,508	1,576,611
純資産額 (千円)	11,102,884	12,133,211	12,040,321
総資産額 (千円)	21,633,469	23,871,017	23,544,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.44	3.63	22.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.44	3.60	22.30
自己資本比率 (%)	51.3	50.8	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年11月1日～2018年1月31日）におけるわが国経済は、海外経済の堅調な拡大などを背景に企業業績が底堅く推移したことに加え、雇用・所得環境の改善から引き続き緩やかな回復基調が続きました。一方で、懸念される地政学リスクや金融市場の動向などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間建設投資は堅調に推移しているものの、資材価格の上昇傾向が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、営業体制の再編成を行い、営業力の強化を行いました。また、コンクリート関連金物事業を中心に取扱いアイテムを追加し、売上高の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,707百万円で、前年同四半期比682百万円、13.6%の増加となりました。一方、仕入価格の上昇に対する価格転嫁の遅れの影響で、営業利益は、119百万円で、前年同四半期比5百万円、4.8%の減少となりました。経常利益は、147百万円で、前年同四半期比6百万円、4.6%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、95百万円で、前年同四半期比3百万円、3.4%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し13,745百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が449百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が165百万円および商品が409百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し10,125百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が230百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し9,521百万円となりました。この主な要因は、その他流動負債が84百万円および賞与引当金が57百万円減少したことに対し、支払手形及び買掛金が298百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加し2,216百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が68百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し12,133百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得により81百万円減少したことに対し、利益剰余金が16百万円およびその他有価証券評価差額金が159百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,399,100	263,991	—
単元未満株式	普通株式 11,748	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	263,991	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	1,596,600	—	1,596,600	5.7
計	—	1,596,600	—	1,596,600	5.7

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,697	1,356,628
受取手形及び売掛金	7,897,999	8,063,099
商品	3,683,565	4,093,407
その他	274,785	240,795
貸倒引当金	△9,116	△8,261
流動資産合計	13,652,932	13,745,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,299	620,068
機械装置及び運搬具（純額）	31,182	32,825
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	47,837	51,330
有形固定資産合計	2,560,294	2,556,199
無形固定資産		
無形固定資産	59,978	59,511
投資その他の資産		
投資有価証券	6,914,295	7,144,647
破産更生債権等	3,511	5,175
その他	356,714	364,989
貸倒引当金	△3,511	△5,175
投資その他の資産合計	7,271,009	7,509,637
固定資産合計	9,891,281	10,125,348
資産合計	23,544,213	23,871,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,473,535	4,771,813
短期借入金	3,650,000	3,660,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
賞与引当金	113,813	56,640
役員賞与引当金	5,100	—
その他	417,458	332,982
流動負債合計	9,359,907	9,521,437
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,701,191	1,769,273
退職給付に係る負債	234,792	239,459
長期預り保証金	3,000	3,000
その他	5,002	4,636
固定負債合計	2,143,985	2,216,368
負債合計	11,503,892	11,737,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,032,712	4,049,164
自己株式	△402,963	△484,348
株主資本合計	8,070,231	8,005,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,953,979	4,113,286
退職給付に係る調整累計額	13,135	11,652
その他の包括利益累計額合計	3,967,114	4,124,938
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	12,040,321	12,133,211
負債純資産合計	23,544,213	23,871,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)
売上高	5,024,859	5,707,836
売上原価	3,917,907	4,547,811
売上総利益	1,106,951	1,160,024
販売費及び一般管理費	981,599	1,040,653
営業利益	125,351	119,371
営業外収益		
受取配当金	5,763	7,231
受取賃貸料	3,210	3,266
仕入割引	18,775	23,723
その他	2,867	7,745
営業外収益合計	30,617	41,967
営業外費用		
支払利息	5,436	5,526
売上割引	7,393	7,233
その他	2,487	1,453
営業外費用合計	15,317	14,213
経常利益	140,651	147,124
税金等調整前四半期純利益	140,651	147,124
法人税、住民税及び事業税	23,015	18,055
法人税等調整額	25,108	33,384
法人税等合計	48,123	51,439
四半期純利益	92,527	95,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,527	95,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年1月31日)
四半期純利益	92,527	95,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,763	159,306
繰延ヘッジ損益	△232	—
退職給付に係る調整額	124	△1,483
その他の包括利益合計	307,655	157,823
四半期包括利益	400,182	253,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,182	253,508

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
減価償却費	21,845千円	22,246千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年1月27日 定時株主総会	普通株式	80,679	3.00	2016年10月31日	2017年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	79,232	3.00	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円44銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	92,527	95,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	92,527	95,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,893	26,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円44銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年3月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の2017年11月1日から2018年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の2018年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年3月16日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第78期第1四半期（自 2017年11月1日 至 2018年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

